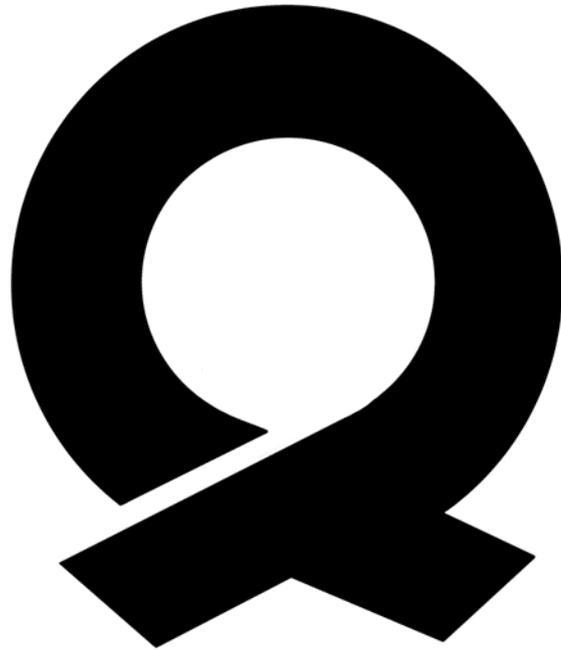


宿毛市行政改革大綱



令和4年

宿 毛 市

目 次

大綱策定にあたって	1
1 行財政運営の見直し	2
2 事務事業及び組織・人事制度の見直し	2
3 デジタル化推進による行政サービスの向上	3
4 脱炭素社会実現に向けた取組の推進	3

大綱策定にあたって

宿毛市は、昭和60年に宿毛市行政改革推進委員会及び宿毛市行政改革推進本部を設置し、行政改革大綱の策定を行うとともに、大綱に基づき積極的な行政改革に取り組み、行財政運営の健全化に努めてきました。

現在、依然として厳しい財政状況に加え、少子高齢化や過疎化による人口の減少、自然災害への対応など地方公共団体を取り巻く状況は大きく変化しており、これに伴い多様化した行政ニーズに的確に対応するため、創意工夫による行政運営が求められています。

宿毛市においては、平成29年度に新たな行政改革大綱を策定し、行財政運営、組織・人事制度及び事務・事業の見直し、また、市民と行政との協働推進などについて、効率的、効果的な行財政運営と市民サービスの向上に取り組んできた結果、改革プランで示した実施項目の多くで目標を達成し、財政的にも大きな成果がありました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の蔓延、行政サービスのデジタル化及び脱炭素社会実現に向けた取組の推進など、社会情勢は刻々と変化しております。宿毛市においても大変厳しい財政状況が依然として続いており、この状況を打破していくためにも、引き続き、行政課題に迅速に対応するとともに、安定した行財政運営を図るためには、行政改革の取り組みを継続しなければなりません。

これらの状況を踏まえ、令和4年度を初年度とする5か年の新たな行政改革大綱を策定するとともに、その実施計画である改革プランを策定して更なる行政改革の推進に取り組むこととします。

令和4年8月

宿毛市長 中 平 富 宏

1 行財政運営の見直し

行政需要が増大し、大型建設事業が続いているなか、令和3年度においても財政シミュレーションを見直し、主に普通建設事業について平準化を図るとともに、特別会計事業の経営改善や起債借入額の抑制など、効率的な予算執行に努めてきました。今後においても財政シミュレーションの見直しを毎年行い、限られた財源の中で新たな行政課題や複雑多様化する行政ニーズに的確に対応していくためにも、より効率的、効果的な事業の実施に努めるなか、行財政運営の見直しを行います。

(1) 公共施設の質の向上と運営の見直し

サービスの質を向上させるとともに運営経費を削減するために、各種の公共施設の再編や運営手法を見直します。

(2) 公営企業の運営適正化

適正で公平な運用を図るため、費用対効果、公益性、受益者負担のあり方について検討します。

(3) 公益法人の運営の見直し

公益法人が行う事業について、民間への委託を推進していきます。

(4) 市有財産の見直し

保有している各種財産について、より効率・効果的な管理運用を実現することを目的として、民間への売却や管理方法などについて検討します。

(5) 自主財源の確保

公有財産利活用の推進や適正な受益者負担の実現により、自主財源の確保を行います。

2 事務事業及び組織・人事制度の見直し

本市においては、これまでも予算編成等を通じて、社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズに的確に対応しているかなど、行政効率・効果等について、点検・見直しを行ってきました。

しかしながら、地方財政を取り巻く状況は依然として厳しく、より効率的かつ効果的な事業執行が求められているのが現状です。

今後も、限られた財源の中で新たな行政課題や複雑多様化する行政ニーズに的確に対応し、市民目線に立った行政サービスの向上を図るため、事務事業の適正な実施体制及び手法等の実現に向けて取り組みます。

また、限られた人材を有効活用し最大の成果を上げるために、効率的で簡素な組織機構の実現や、国の働き方改革への取組の方向性を踏まえ、働きやすい職場環境の整備に向けた取組を行います。

(1) 民間活力導入の推進

公共施設の更新や運営等について、直営との比較を行うなか、民間の資金やノウハウを活用する手法の導入を推進します。

(2) 公金徴収手続きの適正化

納付者と未納者との負担公平の原則から各種債権の収納手続の適正化の徹底に向けて検討します。

(3) 職員の能力開発

職員研修をより一層充実させ、職員の能力開発と資質の向上に努めます。

(4) 給与等の適正化

職務給の適正運用について検討します。

(5) 組織・業務規模の適正化

人口減少や働き方改革など、社会情勢に応じた組織づくりや業務規模の適正化・効率化に取り組みます。

3 デジタル化推進による行政サービスの向上

総務省が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」に基づき、宿毛市が担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくための取組を行います。

(1) ICTの活用による市民サービスの充実化

「書かない窓口」の推進、各種電子申請サービス及びキャッシュレス決済等の導入について検討します。

(2) ICTの活用による業務の効率化

AI（人工知能）・RPA（普段人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットが代替して自動化すること）等のICTを活用し、業務の効率化を図ります。

(3) マイナンバーカードを活用した行政サービスの実現

マイナンバーカードを活用した、行政サービスの実現に向けて取り組みます。

4 脱炭素社会実現に向けた取組の推進

近年、世界中で異常気象が発生し、日本各地においても集中豪雨や台風の巨大化など地球規模での温暖化が原因とされる自然災害が頻発化・激甚化しております。

本市においても平成13年西南豪雨や平成30年7月豪雨などにより、生命や財産が脅かされ、さらには自然環境や生態系への悪影響など、人類の生存基盤を根本から揺るがす「気候危機」と言うべき極めて深刻な事態となっています。

こうした状況を踏まえ、2015年に合意されたパリ協定における目標「産業革命からの平均気温上昇の幅を2℃未満とし、1.5℃に抑えるよう努力する」を達成するために、本市は、2040年までにCO2（二酸化炭素）の排出量実質ゼロを目指す「2040ゼロカーボンシティ」を宣言し、市民や事業者等と共に「チームすくも」として、その実現に向けた取組を推進します。

(1) 温室効果ガス排出量の削減

移動手段を自動車に依存しない社会の実現のために、環境に配慮した移動手段を推進する取組を行います。

(2) 省資源・省エネルギーの推進

市の業務において省資源・省エネルギー化を進めるとともに、新たな公共・公用施設を建設する際には、再生可能エネルギー設備の導入を検討します。

(3) 住民との協働について

カーボンニュートラル実現のためには、行政や企業だけでなく、住民の理解と参加・行動がとても重要です。今後も住民ニーズを的確に把握し、情報発信を行いながら、カーボンニュートラル実現のため、住民参画を推進していきます。